



株主通信

第89期

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日



Contents

- | 01 株主の皆さまへ
- | 02 グループの現況(事業の状況)
- | 03 グループの現況(当面の課題)
- | 07 セグメントの状況
- | 09 連結財務諸表
- | 11 トピックス
- | 13 会社概要
- | 14 株式事務手続き・株主優待制度のご案内

NIPPONPAPER
日本製紙のニポパです。

日本製紙株式会社
証券コード 3863



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび平成25年3月期を終了いたしましたので、グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 は が よしお
芳賀 義雄

当社は、本年4月1日付で当社を存続会社、株式会社日本製紙グループ本社を消滅会社とする吸収合併を行いました。本冊子には、平成25年3月期まで上場会社であった株式会社日本製紙グループ本社の事業の状況および連結財務諸表を掲載しております。

グループの現況(事業の状況)

当期のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調がみられましたが、海外経済の減速や円高の長期化の影響もあり、輸出や生産が減少するなど、厳しい環境が続きました。年明けには、金融緩和をはじめとした経済政策への期待などから、円安傾向に転じ、株式市場も回復の兆しがみられますが、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

紙パルプ業界におきましては、国内需要が引き続き低調ななか、洋紙では円高などを背景に輸入紙が

増加し、国内市況が下落するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループでは、平成24年8月に、東日本大震災により甚大な被害を受けた日本製紙株式会社石巻工場(宮城県石巻市)の設備を計画どおり再稼働させ、供給能力を確保するとともに、洋紙事業の復興計画に基づきコストダウンを推進し、収益改善に取り組んでまいりました。以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

当期の連結業績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高

1兆250億78百万円
(前期比1.7%減)

営業利益

251億45百万円
(前期比31.2%減)

経常利益

230億81百万円
(前期比281.1%増)

当期純利益

106億52百万円

グループの現況(当面の課題)

当社を取り巻く経営環境

国内市場

国内洋紙市場は、広告需要の継続的な低迷などを反映し、依然として縮小傾向が続いています。さらに、東日本大震災以降、輸入紙が急増し、メーカー間の競争も激化した結果、印刷用紙の市況は大きく下落いたしました。

こうした状況からの収益改善を図るべく、当社は本年3月、印刷用紙の市況品種の4月下旬以降の値上げを発表し、得意先および主要顧客との折衝を開始いたしました。一方で、年明けからは新政権の経済政策への期待感などから国内経済は上向きの兆しを見せており、これにあわせて印刷用紙の内需低迷にも歯止めがかかることが期待されるほか、円安の影響などにより輸入紙も減少傾向にあります。円安は原燃料コストの上昇をもたらす一方、国内産業の輸出競争力の回復を通じて産業の活性化と国内消費の伸長という好循環が発生することで、包装素材や化成品、液晶素材など幅広く当社グループ製品の市場環境が好転することも期待されます。

また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に端を発する国内電力システムの見直しや、平成24年7月における「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入は、工場に自家発電設備を保有し、かつ操業のノウハウを有する製紙業界にビジネスチャンスをもたらしております。

用語解説

海外市場

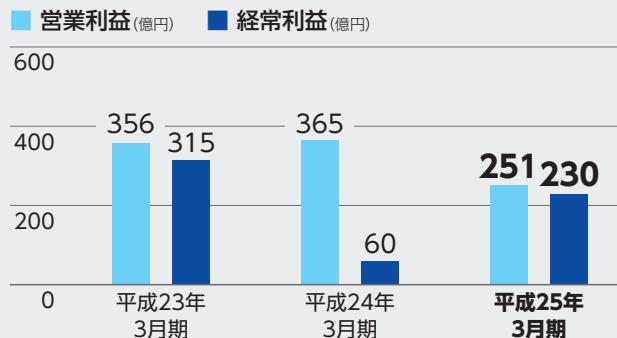
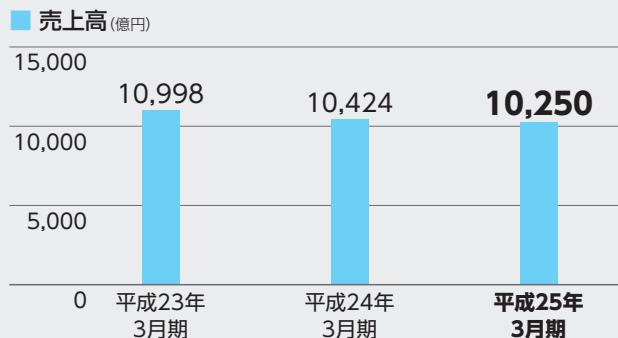
欧州の債務問題、中国経済の減速および米国景気の動向など不透明な要素は依然として存在するものの、アジア・オセアニア地域が世界経済を牽引していくという流れは継続すると見込まれております。中国および東南アジアにおける紙・板紙需要は順調に成長を続けており、オーストラリア経済も堅調な動きを示しております。

用語解説

再生可能エネルギー ▶ 太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。
(出典：経済産業省 資源エネルギー庁WEBサイト)

財務ハイライト

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。なお、1株当たり当期純利益(純損失)および自己資本利益率(ROE)は小数第三位を四捨五入して表示しております。



第4次中期経営計画

当社グループは、平成27年(2015年)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」をスタートさせました。

本計画では、国内洋紙事業の復興計画を柱とする洋紙事業の収益力強化とともに、グループにおける成長分野の拡大および新規事業の開発・育成、ならびに海外事業の収益力強化を図ることにより、グループの事業構造転換を加速させてまいります。

洋紙事業の収益力強化

需要に見合った生産体制および販売体制を確立して、抜本的な体質改善を実現し、国内洋紙事業の建て直しを図ることを目的として、平成24年9月までに製造コストの高い設備を中心に12台の生産設備を停止するとともに、一部の不採算品種から撤退いたしました。

これらの生産設備の停止により、固定費の削減だけでなく主力工場における重油使用量の極小化など、生産コ

ストの最適化を実現いたしました。

生産設備の停止や人員削減などの詳細は以下のとおりです。

・生産設備の停止

抄紙機8台・塗工機4台(合計12台)

・生産能力の削減

年産800千トン(当社グループの洋紙生産能力の15%相当分)

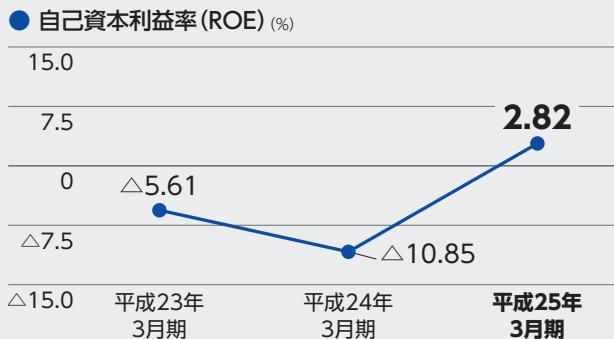
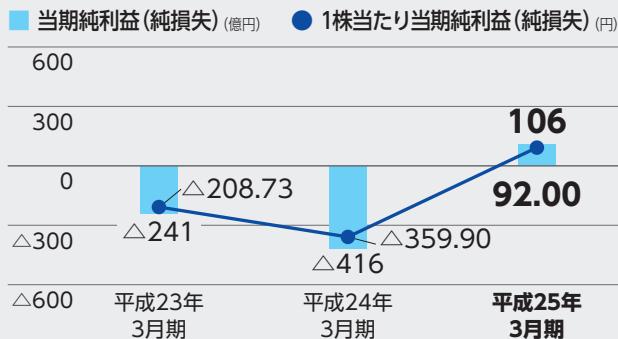
・人員削減

平成26年3月末までに平成24年3月末比で約1,300名を削減予定

さらに、製品差別化、生産と販売の連携強化による一層の顧客サービス向上を通じて、縮小する国内市場においても、安定的な収益を確保してまいります。

事業構造転換に向けた取組み強化

国内洋紙市場が縮小するなかで、当社グループが成長を図っていくためには、人材、資金、技術、ノウハウ、設備など、各種経営資源を強化すべき分野に速やかにかつ重点的に配分し、グループにおける事業構造転換を加速していくことが重要であると考えております。



グループの現況(当面の課題)

組織再編

当社は、平成24年10月1日に日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。

本年4月1日には純粋持株会社である株式会社日本製紙グループ本社との吸収合併(以下「本合併」といいます。)の効力が発生いたしております。存続会社である当社は、同日付で株式を東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

経営体制

当社は、本合併により事業持株会社となることにあわせ、執行役員制度を導入いたしました。取締役会をスリムな体制にすると同時に、取締役会による経営全般の監督機能および意思決定機能と、執行役員による個々の部門の業務執行機能とを切り分けて、責任と権限の所在を明確化することを目的としております。

事業構造

新たな経営体制のもと、今後も国内外で安定的な成長が期待できるパッケージ・紙加工事業、再生可能資源から生まれた素材として注目を集めるバイオケミカル事業および東日本

大震災以降に事業機会が拡大しつつあるエネルギー事業など、今後の成長が期待できる分野に対し、迅速かつ重点的に経営資源を配分し、当社グループの中核事業として拡大を図ってまいります。

バイオケミカル事業については、木材を原料とする「セルロースナノファイバー事業」を推進するため、実証生産設備の設置を決定しております。セルロースナノファイバーには素材としての優れた特性があり、補強材、増粘剤、ガスバリア材などのさまざまな用途展開が期待できます。

またエネルギー事業については、全国で初めてとなる「未利用材100%によるバイオマス発電事業」を実施することを決定しております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用することで、環境に優しいのみならず、長期的に安定した収益が期待できます。さらに、発電設備の運営技術、山林事業のノウハウ、木材の集荷網など、当社グループの強みを活かすことができます。

今後も持続的に成長していくために、製紙事業以外の事業育成を進めることにより、総合バイオマス企業として事業構造の転換に取り組んでまいります。

PICK
UP

理文造紙有限公司のご紹介

理文造紙有限公司は、平成6年に設立され、わずか18年間で拠点数6カ所、年間生産能力約640万トン(抄紙機17台)と急成長を遂げました。段ボール原紙の生産では、中国第2位のメーカーです。

本社所在地：香港

事業内容：段ボール原紙、白板紙、パルプの製造および販売

資本金：117.24百万香港ドル(平成24年12月31日時点)



広東理文造紙有限公司(洪梅工場)

■ 海外事業の収益力強化

第4次中期経営計画においては、これまでに展開してきた海外事業について、その成果を早期に発現させ、安定収益を確保してまいります。

オーストラリアンペーパー社

(Paper Australia Pty Ltd、オーストラリア)

平成21年に買収したオーストラリアンペーパー社では、当社グループが有する操業管理やコスト削減、工場運営などのノウハウを導入することにより、生産効率が大幅に改善しております。一方、豪ドル高の影響もあり、オーストラリア市場では輸入紙との競争が激化しております。こうしたなか、同国内の環境保護意識の高まりに対応した古紙パルプ配合製品を投入すべく、古紙パルプ製造設備の新設を決定いたしました。平成26年の設備稼働にあわせ、販売強化策を実施してまいります。

理文造紙有限公司……………▶左ページのPICK UPで参照

(Lee & Man Paper Manufacturing Limited、中国)

平成23年8月に同社への出資比率を15.32%とし、持分法適用関連会社といたしました。現在、技術者を中心に日本から人材を派遣し、平成24年に新設した白板紙生産設備の操業安定および品質改善の支援のほか、既存設備の操業効率改善も行っております。また、中国華東地区では当社の関係会社が販売支援を行っており、当社の研究所による技術面および開発面でのサポートも行っております。

永豊餘造紙股份有限公司(台湾)

当社グループは、永豊餘造紙グループの中国、台湾、ベトナム地域における板紙・段ボール事業を担う永豊餘

ケイマン社に20.35%出資しております。現在、中国・台湾に技術者を派遣し、板紙生産設備のさらなる安定操業に向けた支援を行っております。

SCGペーパー社

(SCG Paper Public Company Limited、タイ)

かねてより共同での事業展開を検討しておりましたが、平成24年7月に当社グループが55%を出資し、東南アジア市場で成長が見込まれる多用途薄物産業用紙を生産・販売する合弁会社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社をタイ国に設立いたしました。

新設される抄紙機(年間生産能力43千トン)は平成26年度第1四半期の稼働を目指しております。

AMCEL社

(Amapa Florestal e Celulose S.A.、ブラジル)

平成18年にブラジルの植林・チップ生産輸出事業会社であるAMCEL社の50%の株式を取得し、主として製紙用木材チップ事業を展開してまいりましたが、本年3月に100%子会社化いたしました。同社が有する豊富で再生産可能な木材資源を活用し、紙パルプ用途のみならず、資源エネルギー分野なども含めた新たな展開を図ってまいります。

■ 財務体質の改善

当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しました。第4次中期経営計画における諸施策の実行により、負債/資本比率を1.5倍以下に改善することを目標としております。

また、資産の効率化を図ることなどにより戦略投資資金を確保し、グループの成長、強化に振り向けてまいります。



紙・パルプ事業



事業内容

当社グループは、洋紙・板紙・家庭紙の生産・販売量、また品質面において国内業界をリードしています。主力の洋紙の分野では、洋紙事業の復興計画に基づき生産体制の再構築を進める一方で、板紙・特殊紙の分野ではアジア・環太平洋地域を中心に海外の成長市場を開拓すべく積極的な展開を図っています。

洋紙のうち新聞用紙は、広告需要の回復に加え、ロンドンオリンピック開催や衆議院選挙実施による需要増および輸出の増加などにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。印刷用紙は、販売価格は下落しましたが、生産設備の復旧により販売数量、売上高ともに前期に比べ増加しました。情報用紙、産業用紙は、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

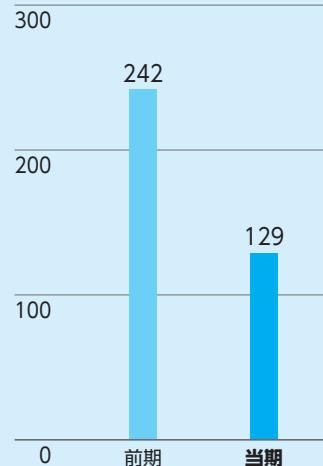
板紙は、需要低迷や前期にあった被災地への支援物資の搬送需要の反動による減少などのため、段ボール原紙や白板紙などの販売数量は前期を下回りました。

家庭紙は、前期に震災直後の需要増の反動による販売数量の減少があったことなどから、販売数量は前期を上回りました。

売上高(単位：億円)

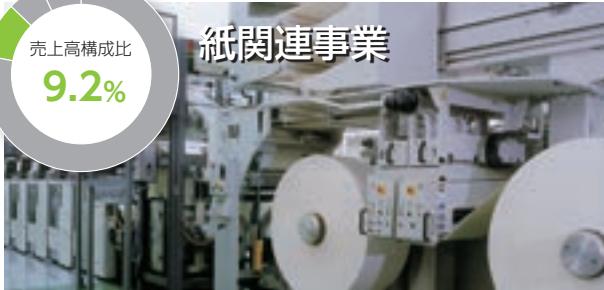


営業利益(単位：億円)





紙関連事業



事業内容

当社グループの主力製品である紙素材を加工することで様々な付加価値を創造する紙加工事業、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用を含め、製紙会社ならではの技術を活かした化成系・機能材料事業です。

液体用紙容器事業は、前期の震災影響による受注減から回復がみられました。

化成系事業は、液晶材料が年度を通して好調に推移したものの、溶解パルプ(DP)の市況が大幅に下落したため、減収となりました。

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



木材・建材・ 土木建設関連事業



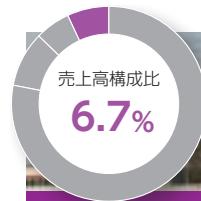
事業内容

紙の原料である木の調達業務から派生した木材事業、木材を加工することで付加価値を創造する建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木建設関連事業で構成されています。

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



その他



事業内容

清涼飲料事業のほか、当社グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業など、グループのコア事業の周辺でシナジー効果を発揮する様々な事業が含まれています。

清涼飲料事業は、厳しい事業環境が継続した結果、減収となりました。

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)



連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期末 (平成25年3月31日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	507,335	546,344
固定資産	990,393	981,291
有形固定資産	747,423	752,501
無形固定資産	22,724	23,789
投資その他の資産	220,246	205,000
1 資産合計	1,497,729	1,527,635
負債の部		
流動負債	476,588	497,777
固定負債	624,680	663,205
2 負債合計	1,101,269	1,160,983
純資産の部		
株主資本	381,376	371,524
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,249	266,252
利益剰余金	60,705	50,849
自己株式	△1,308	△1,307
その他の包括利益累計額	11,330	△8,458
少数株主持分	3,753	3,586
3 純資産合計	396,460	366,652
負債純資産合計	1,497,729	1,527,635

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 総資産

総資産は、前連結会計年度末の1兆5,276億円から299億円減少し、1兆4,977億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が84億円、商品及び製品が36億円、有形固定資産が50億円それぞれ減少したことによるものです。

2 負債

負債は、前連結会計年度末の1兆1,609億円から597億円減少し、1兆1,012億円となりました。この主な要因は、震災損失引当金が100億円、未払金などのその他の流動負債が347億円それぞれ減少したことによるものです。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
売上高	1,025,078	1,042,436
売上原価	796,411	803,653
売上総利益	228,667	238,783
販売費及び一般管理費	203,521	202,259
営業利益	25,145	36,524
営業外収益	15,103	7,245
営業外費用	17,167	37,713
経常利益	23,081	6,057
特別利益	1,613	6,010
特別損失	8,649	53,153
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	16,045	△41,086
法人税、住民税及び事業税	4,830	6,853
法人税等調整額	559	△6,205
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	10,655	△41,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△58
当期純利益又は当期純損失(△)	10,652	△41,675

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 純資産

純資産は、前連結会計年度末の3,666億円から298億円増加し、3,964億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が98億円、為替換算調整勘定が155億円それぞれ増加したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	65,978	60,114
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,766	△46,626
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,385	1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	△619
現金及び現金同等物の増減額	△9,183	14,520
現金及び現金同等物の期首残高	119,265	104,739
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	731	6
現金及び現金同等物の期末残高	110,813	119,265

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は659億円(前連結会計年度に比べ58億円(9.8%)の増加)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益160億円、減価償却費649億円です。また、主な支出要因は震災損失引当金の減少額100億円です。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は617億円(前連結会計年度に比べ151億円(32.5%)の増加)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出580億円です。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は143億円(前連結会計年度は16億円の資金を獲得)となりました。主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

業績についての詳細な情報は
当社ウェブサイトをご覧ください。

日本製紙

検索

<http://www.nipponpapergroup.com/>

トップページ



株主・投資家情報



Topics

トピックス

キャラクターのご紹介

NIPPONPAPER

日本製紙のニポパです。



よりふじぶんべい

イラストレーター・寄藤文平さんがデザインを手掛けた、当社の企業広告に登場するキャラクターです。広告を目にしたあらゆる人たちが「ニポパ」に目を留め、日本製紙という会社に親しみを持っていただければと考えています。



セルロースナノファイバーから作製した透明シートの概観

CNF事業推進室を新設しました (日本製紙)

当社は、本年4月1日付で研究開発本部に「CNF事業推進室」を新設しました。

CNF(セルロースナノファイバー)は、植物繊維(パルプ)を1ミクロンの数百分の一以下まで細かくほぐしたものです。弾性率が高い、温度変化に伴う伸縮が小さい、ガスバリア性が高いなど、優れた特性があります。今後、補強材、増粘剤、ガスバリア材などさまざまな用途への展開が期待できます。

用語解説

用語解説

当社は、「総合バイオマス企業」として、CNF事業の展開を通じて森林資源を総合利用する技術をさらに高め、事業領域の拡大を図っていきます。

▶ 用語解説

ガスバリア性 ▶ 気体(酸素ガスなど)の遮蔽性(バリア性)のこと。

しゃへいせい

補強材 ▶ プラスチック樹脂等にCNFを混ぜることでプラスチックの強度が向上します。

3月5日を「産後ケアの日」と制定しました (日本製紙クレシア)



「産後ケアセミナー」に出演した東尾理子さん(中央)

日本製紙クレシア株式会社のヘルスケア事業では、吸水ケア製品「ポイズ®」を販売しています。妊娠や出産を機に、尿モレをはじめ、さまざまな体の悩みを持つ女性が多いことから、自分をケアすることを思い出してもらう日として「3(産)月5(後)日」を記念日としました。当日は、ゲストに東尾理子さんを迎えて「産後ケアセミナー」を開催し、体の悩みに効果的な骨盤底筋ケアとして考案されたエクササイズ「ポイズ®プラティス」を来場者と一緒に体験しました。

日本製紙クレシアは、今後も“内面から美しい女性でいるために”をテーマに、すべての女性をサポートしていきます。

溶解パルプ生産体制を確立しました (日本製紙・釧路工場)

当社は、平成24年10月、釧路工場(北海道釧路市)において、既存の製紙用パルプ生産設備の改造工事を行い、溶解パルプの生産を開始しました。

溶解パルプは衣料素材であるレーヨンの原料に使われており、新興国における衣料素材としての需要の増加が見込まれています。当社は、溶解パルプ事業の拡大を目指し、今後、年間3万トンの規模まで生産を拡大します。

当社は、「木」の持つ可能性を追求し、木質資源として総合的に活用することにより、社会のニーズに応える新しい価値を創出してまいります。

釧路工場の溶解パルプ生産設備



会社概要

- **会社名** 日本製紙株式会社
- **本店所在地** 東京都北区王子一丁目4番1号
- **本社事務所** 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

- **設立** 昭和24年8月1日
- **資本金** 104,873,250,491円(平成25年4月1日時点)
- **グループ従業員数** 13,052名(平成25年3月31日時点)

役員 (平成25年6月27日現在)

取締役

代表取締役会長	中村 雅知	
代表取締役社長	芳賀 義雄	
代表取締役副社長	岩瀬 広徳	板紙事業本部長
代表取締役副社長	本村 秀	管理本部長兼CSR本部長
取締役	馬城 文雄	企画本部長、関連企業担当
取締役	丸川 修平	総務・人事本部長
取締役	山崎 和文	技術本部長兼エネルギー事業本部長、 研究開発本部管掌
取締役	藤澤 治雄	原材料本部長
取締役	青山 善充	

監査役

常任監査役	島 明	と人
監査役	尾 誠	まこと
監査役	房 精	いち
監査役	坂 邦	お夫

- 注1) 青山善充氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 注2) 房村精一氏および坂本邦夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 注3) 当社は、青山善充氏、房村精一氏および坂本邦夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

執行役員

社長執行役員	芳賀 義雄	
副社長執行役員	岩瀬 広徳	板紙事業本部長
副社長執行役員	本村 秀	管理本部長兼CSR本部長
専務執行役員	八巻 眞	ケミカル事業本部長
常務執行役員	馬城 文雄	企画本部長、関連企業担当
常務執行役員	丸川 修平	総務・人事本部長
常務執行役員	藤崎 夏夫	石巻工場兼岩沼工場長
常務執行役員	赤津 隆一	新聞営業本部長
常務執行役員	佐藤 信一	印刷用紙営業本部長 兼情報用紙営業本部長
執行役員	山崎 和文	技術本部長兼エネルギー事業本部長
執行役員	田 彦	岩国工場長
執行役員	濱 賢	北海道工場長
執行役員	藤澤 治雄	原材料本部長
執行役員	煙山 寿	勿来工場長
執行役員	大市 哲也	紙パック事業本部長
執行役員	音羽 徹	富士工場長 兼板紙事業本部長代理兼古永工場長
執行役員	内海 宏	八代工場長
執行役員	野沢 徹	管理本部長代理兼経理部長
執行役員	福島 守	釧路工場長
執行役員	五十嵐 三	研究開発本部長兼総合研究所長
執行役員	遠山 伸	板紙事業本部長代理 (白板・産業用紙営業統括)
執行役員	武藤 悟	板紙事業本部長代理 (段原紙営業統括)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- ◆証券会社の口座に株式が記録されている株主さま
お取引の証券会社にお申出ください。
- ◆特別口座に株式が記録されている株主さま
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

- ◆株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さま
源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。
- ◆「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さま
配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

期末配当金について

平成25年6月28日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金30円、総額3,479,436,840円の期末配当を実施することが平成25年6月27日開催の株主総会で承認されました。

今回の期末配当の基準日は、平成25年4月1日です(当社定款附則第2条)。

なお、株式会社日本製紙グループ本社として、平成24年12月3日に同社普通株式1株につき金10円の間配当を実施いたしました。

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、当社グループの製品（家庭用品詰め合わせ）を贈呈いたしております。



(写真は平成25年度の株主優待品です。内容は変更となる場合がございますのでご了承下さい。)

対 象	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を100株以上ご所有の株主の皆さま
優待内容	100株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭用品詰め合わせを一律1セット、年1回贈呈(毎年7月上旬頃)

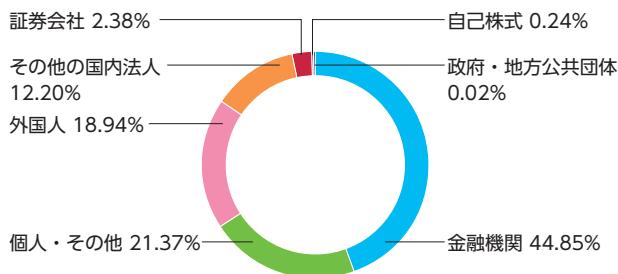
株式の状況 (平成25年4月1日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 116,254,892株
(自己株式273,664株を含む)
- 株主数 73,471名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,858,400	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,422,700	4.68
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	3,642,291	3.14
日本生命保険相互会社	3,434,765	2.96
レンゴー株式会社	3,351,241	2.89
日本製紙従業員持株会	3,199,329	2.76
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,366,014	2.04
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	2,195,124	1.89
株式会社みずほ銀行	2,146,731	1.85

(注) 持株比率は自己株式273,664株を控除して計算しております。

所有者別持株比率



日本製紙株式会社

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 〒101-0062
 TEL 03-6665-1111 FAX 03-6665-0300
<http://www.nipponpapergroup.com/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日(注) 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 (http://www.nipponpapergroup.com/) やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

(注) 今回の期末配当の基準日は平成25年4月1日です。

株式事務に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)

特別口座に関する手続き用紙(単元未満株式買取請求、住所変更、配当金振込指定など)は、以下のホームページからもご請求いただけます。

URL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

※証券会社の口座に株式が記録されている株主さまは、お取引の証券会社にお申出ください。

PICK UP

本用紙のご紹介

本用紙「npiマツグリーン70(PEFC)」は、東日本大震災による甚大な被害から完全復興を果たした当社石巻工場で生産しています。